

# 公 示

独立行政法人国際協力機構（以下「機構」という。）がコンサルタント等との業務実施契約に基づき実施する予定の案件を公示します。

これら案件の選定に当たっては、企画競争（プロポーザル方式）を採用します。

プロポーザル作成に係る業務指示書を各案件の公示において指定する日（小規模と位置付けられている案件については、原則本日）から配布しますので、応募のためのプロポーザル作成に当たっては、同業務指示書に基づき、当機構ホームページで公開している「プロポーザル作成要領」に従って作成願います。

なお、公示に関する照会は調達部（Tel:03-5226-6612）あてにお願いします。  
注）本公示に係る業務指示書及び配布資料等の配布については、電子データをダウンロードする方法で行います。具体的な配布方法は、当機構HPの調達情報>お知らせ>「業務指示書等の電子配布本格導入について【コンサルタント等契約】」（[http://www.jica.go.jp/announce/information/20130410\\_01.html](http://www.jica.go.jp/announce/information/20130410_01.html)）を参照願います。

2014年2月12日

独立行政法人国際協力機構  
契約担当役  
理事 小寺 清

## 【1. プロポーザル提出の資格】

以下のプロポーザル提出の資格には十分ご注意ください。

プロポーザル提出の有資格者（共同企業体を編成する場合の構成員を含む）は、平成25・26・27年度全省庁統一資格を有する者、同資格を有していない場合は機構の事前資格審査を受けている者に限ります。資格の詳細については、当機構ホームページ「競争参加資格審査」

（<http://www.jica.go.jp/announce/screening/index.html>）を参照願います。

会社更正法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は、プロポーザル提出の資格がありません。

また、機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成20年10月1日規程（調）第42号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている期間中においては、プロポーザル提出の資格がありません。具体的には、以下のとおり取り扱います。

- ・プロポーザルの提出締切日が資格停止期間中の場合、プロポーザルを無効とします。
- ・資格停止期間中に公示され、プロポーザルの提出締切日が資格停止期間終了後の案件については、プロポーザルを受け付けます。
- ・資格停止期間中に、契約交渉相手方として通知されている場合は、当該コンサルタント等との契約手続きを進めます。
- ・契約交渉相手方として通知される前に資格停止期間が始まる案件のプロポーザルは無効とします。

## 【2. 業務指示書の配布】

業務指示書及び配布資料等の配布については、上記1. に示すプロポーザル提出の有資格者のみに限定します。

平成25・26・27年度全省庁統一資格を有している場合は、業務指示書の配布時に、全省庁統一資格結果通知書（写）及び情報シートを提出願います。なお、既に一度同（写）を機構に提出頂き、機構から「整理番号」を通知されている方については、同番号を提示頂くだけで結構です。

また、平成25・26・27年度全省庁統一資格を有していない場合は、機構の事前資格審査を受けて頂き、その結果通知書（写）に示す「整理番号」を提示願います。事前資格審査は、申請いただいてから2～3営業日で結果通知させていただいています。

なお、業務指示書に限っては、事前資格審査申請中でも配布させていただきますので、その場合は、申請書の受領書（写）等を提示願います。

詳しくは、機構ホームページ（<http://www.jica.go.jp/announce/screening/index.html>）をご確認ください。情報シートの様式も同ページに掲載しております。

## 【3. 情報の公開について】

本公示により、プロポーザルを提出するコンサルタント等においては、その法人、個人、団体名を、コンサルタント等契約情報として機構ホームページ上に原則公表しますのでご承知下さい。

また、本公示により契約に至った契約先に関する情報を機構ホームページ上で公表することとします。本内容に同意の上で、プロポーザルの提出及び契約の締結を行っていただきますようお願いいたします。

なお、プロポーザルの提出及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

具体的には、「公共調達の適正化について」（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づき、下記リンクのとおり契約に係る情報を公表します。

（<http://www.jica.go.jp/announce/proper/domestic/index.html>）

また、下記（1）に該当する場合は右リンクのとおり契約に係る情報を公表します。

( [http://www.jica.go.jp/disc/keiyaku\\_0701.html](http://www.jica.go.jp/disc/keiyaku_0701.html) )

- ( 1 ) 公表の対象となる契約相手方 ( 共同企業体を結成する場合は共同企業体の構成員を含む。 )  
次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。  
ア . 当該契約の締結日において、当機構で役員を経験した者が再就職していること、又は当機構で課長相当職以上の職を経験した者が役員等(注)として再就職していること  
注) 役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言することなどにより影響力を与え得ると認められる者を含む。  
イ . 当機構との間の取引高が総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること
- ( 2 ) 公表する情報  
契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額とあわせ、次に掲げる情報を公表します。  
ア . 対象となる再就職者の氏名、再就職先での現在の職名、当機構での最終職名  
イ . 契約相手方の直近3カ年の財務諸表における当機構との取引高  
ウ . 契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合  
エ . 一者応札又は応募である場合はその旨
- ( 3 ) 当機構の役職員経験者の有無の確認日  
当該契約の締結日とします。
- ( 4 ) 情報の提供  
契約締結日から1ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂くことになります。

番号： 2 国名：ミャンマー 担当：東南アジア・大洋州部  
案件名：ヤンゴン環状鉄道改修事業準備調査（ファスト・トラック制度適用案件）  
調査区分：プロジェクト形成（有償）

1 契約予定期間：2014年3月下旬～2015年3月下旬

2 参加要件

海外における鉄道事業に係る調査業務経験を有し、同分野の専任技術者を配置できること。

3 参加資格のない社等

特になし。

4 今後の選定プロセス（予定）

(1) 業務指示書等配布依頼書受付期間：2014年2月19日から2014年2月21日17：00まで

受付時期が遅れる場合は、当機構HPにて告知します。

依頼書は電子メールにて受付いたします。（冒頭留意事項2．参照）

(2) 業務指示書等ダウンロード期間：2014年2月19日から2014年2月24日23：59まで

上記期間であれば、ダウンロードは土日祝日を含め、24時間可能です。

(3) プロポーザル提出：2014年3月5日12：00まで

プロポーザル提出期限については、業務指示書に記載のものが最終のものとなります。

(4) 選定結果通知：3月中旬

(5) 契約交渉：3月中旬～3月下旬

5 業務の目的

ミャンマー連邦共和国（以下、ミャンマー）の旧首都ヤンゴン市は、人口約510万人を抱えるミャンマー最大の商業都市である。経済活動の中心地として近年も人口が増加している。昨今の急速な都市化と悪化する交通渋滞等の都市問題に対し、住環境に配慮し快適で効率的かつ持続的な都市開発と老朽化した社会基盤インフラ整備を計画的に進めるため、2040年を目標年次とするヤンゴン都市圏戦略的都市開発マスタープラン（SUDP）が2013年3月に策定され、同年5月にヤンゴン地域政府の閣議で承認された。SUDPにより2040年の将来人口は1千万人を超えることが予測されており、都市鉄道を中心とするモビリティの確保と、人と環境に優しい交通社会の構築の必要性が提案されている。

ヤンゴン市内には総延長47.5kmの複線の環状線鉄道と同区間に38箇所の駅が設置され、ミャンマー国鉄により管理・運営されている。最も運行本数が多く利用旅客数の多い環状線西側区間では、1日に102本の列車が運行されているが、一方で老朽化が進んでおり、列車走行速度の低下・遅延・脱線事故等が頻発している。輸送能力の低下により都市交通における鉄道セクターが占める割合は、目標とする20%に対して現状は1%程度に留まっており、既存施設・設備の更新や近代化が大きな課題となっている。

これまでにJICAは、「ヤンゴン都市圏開発プログラム形成準備調査（都市交通）」（以下、「YUTRA」とする）を実施し、ヤンゴン都市交通マスタープラン策定にかかる協力を行ってきている。同マスタープランにおいては、都市開発と一体となった公共輸送サービスの強化の必要性が提言された。将来人口の増加に備えて、環状鉄道の近代化と併せた、公共バスやタクシーといった既存交通手段との交通結節点としての駅前や駅周辺の施設整備による効率的な公共交通サービスの実現の必要性が確認されている。

以上の背景を踏まえてミャンマー政府は、深刻さを増す都市交通問題を解消するため、環状線鉄道の近代化にかかる改修事業を我が国に要請した。本事業は、2013年1月に開催されたミャンマー開発協力フォーラムにおいて、日本政府をはじめ欧米諸国、国際機関に対して示された最優先事業の一つに位置づけられるものであり、早期実施が必要とされている。

本調査は、第一段階として、ヤンゴン環状鉄道の施設改修・輸送能力増強について、「ミ」国側が有する計画及びJICAがこれまで実施した「ヤンゴン都市圏開発プログラム形成準備調査」及び「ヤンゴン都市圏開発プログラム形成準備調査（都市交通）」の調査結果及び提案内容の見直しを踏まえて、優先的に実施すべき事業を選定する。

第二段階として、円借款対象の候補となる優先事業を選定し、当該事業の必要性、概要、事業費、実施スケジュール、実施（調達、施工）方法、事業実施体制、運営・維持管理体制、環境及び社会面の配慮、本邦リソースの活用等、我が国有償資金協力事業として実施するための審査に必要な調査を行うことを目的とする。

6 業務の範囲及び内容

(1) 業務対象地域

ヤンゴン都市圏(ヤンゴン市(784km<sup>2</sup>)及び周辺タウンシップ(Thanlyin、Hmawbi、Helgu、Htantabin、Twantay))の約1,500km<sup>2</sup>の範囲内に位置する環状線鉄道(47.5km)

(2) 相手国実施機関

鉄道運輸省(Ministry of Railway and Transport)、ミャンマー国鉄(Myanmar Railways)

(3) 業務の内容

1. 既存資料・既存調査結果のレビュー及び更新

- 1.1 ヤンゴン都市圏における運輸セクターの現状と課題
- 1.2 運輸セクターにおける既存計画・政策との整合性
- 1.3 他ドナー、民間による関連事業の有無・内容・進捗
- 1.4 事業実施の必要性及び課題
- 1.5 事業用地取得・整備状況、現況利用状況
- 1.6 ヤンゴン環状線鉄道近代化にかかる事業計画案の比較検討、優先順位付け
2. 運行・維持管理計画のレビュー及び更新
  - 2.1 他国都市鉄道事例・運営・維持管理体制の事例・教訓
  - 2.2 本邦/外国企業の鉄道事業投資に関する「ミ」国内制度
  - 2.3 運行・維持管理組織体制、人材開発の状況、民営化動向
  - 2.4 運行・維持管理資金計画
  - 2.5 収入・支出計画
3. 都市交通にかかる需要予測のレビュー及び更新
  - 3.1 YUTRAの需要予測のレビュー・更新
  - 3.2 YUTRAの交通機関分担率のレビュー・更新
  - 3.3 利用意向調査の実施
  - 3.4 路線計画の比較検討・選定基準の設定
  - 3.5 サービス水準の検証
  - 3.6 需要予測のアップデート
4. サイト状況調査、関連調査
  - 4.1 地形調査（測量を含む）
  - 4.2 沿線建物状況調査を含む）
  - 4.3 自然条件調査（水文（年間地下水位の測定を含む、気象、自然災害、支障物・埋設物の把握等）
  - 4.4 地質調査・地盤調査（第2段階でのボーリング調査を含む）
  - 4.5 調達事情調査（調達先、現地企業の実施能力、本邦企業の動向を含む）
  - 4.6 その他自然条件調査、環境社会配慮事項の調査
  - 4.7 技術仕様の適合確認
5. ヤンゴン環状線鉄道近代化事業計画の策定
  - 5.1 路線計画
  - 5.2 運行システム計画（各種設計基準、設計諸元の決定を含む）
  - 5.3 土木・施設計画
  - 5.4 建築・設備計画
  - 5.5 線形・配線計画
  - 5.6 運営基地・車輛基地計画（施設・設備含む）
  - 5.7 信号・通信施設・設備計画
  - 5.8 電気・機械施設・設備計画
  - 5.9 車輛計画、車両設計諸元
  - 5.10 保守機材計画
  - 5.11 乗り換え移動円滑化にかかる駅前開発計画・交通結節点整備計画
  - 5.12 交通弱者にやさしい公共交通サービスのための施設整備計画
  - 5.13 事業実施計画
  - 5.14 代替案の検討、最適案の検討
  - 5.15 プロジェクトの優先付け、優先投資計画の策定
  - 5.16 ヤンゴン環状線鉄道近代化事業計画のとりまとめ
6. インテリムレポート の策定
7. 円借款事業スコープに係る概略設計・積算
  - 7.1 円借款事業の対象選定
  - 7.2 軌道概略設計・積算
  - 7.3 土木・施設概略設計・積算
  - 7.4 建築・設備概略設計・積算
  - 7.5 保安施設概略設計・積算
  - 7.6 車輛基地、車輛工場施設概略設計・積算
  - 7.7 付帯構造物、駅施設概略設計・積算
  - 7.8 電気設備、運行システム概略設計・積算
  - 7.9 車輛調達・積算
  - 7.10 保守機材調達・積算
  - 7.11 概略事業費積算
8. 円借款事業スコープにかかる事業実施体制の検討
  - 8.1 事業実施体制の検討（法的位置付け、業務分掌、組織構造、等）
  - 8.2 実施機関・運営機関の財務・予算構造、人員配置、能力開発の検討
  - 8.3 運営・維持管理体制の検討（法的位置付け、業務分掌、組織構造、等）
  - 8.4 実施機関・運営機関への技術支援の検討・提案
  - 8.5 PPPスキーム適用可能性の検討（適用対象、上下分離方式、運営委託方式等）

9. 円借款事業スコープに係る事業実施計画の策定
  - 9.1 調達計画、調達方法
  - 9.2 建設期間中の交通管理計画及び安全管理計画
  - 9.3 資金計画、JUMP適用可能性の検討
  - 9.4 事業実施計画
  - 9.5 円借款事業スコープにかかる検討（代替案との比較検討、パッケージ、コンサルティングサービス、等）
  - 9.6 事業費に係るコスト縮減の検討
  - 9.7 事業実施計画上の留意事項（外部条件を含む）
10. 環境社会配慮
  - 10.1 初期環境調査（IEE）のレビュー
  - 10.2 主要な環境社会影響項目の予測・評価、及び緩和策、モニタリング計画案の作成
  - 10.3 用地取得・住民移転計画の作成支援
  - 10.4 環境アセスメント報告書案（重要な環境社会配慮影響項目の予測・評価及び緩和策、モニタリング計画等を含む）
11. 気候変動の緩和効果の推計
  - 11.1 温室効果ガス抑制効果の定量的な把握に必要なデータの特定と収集
  - 11.2 JICA Climate-FIT等に基づく温室効果ガス削減効果の推計
12. 本事業のビジュアルプレゼンテーション資料の作成
13. インテリムレポート の策定及び協議
14. プロジェクト評価にかかる検討・事業効果の算定
  - 14.1 運用・効果指標の検証
  - 14.2 定性的効果の検証
  - 14.3 経済・財務分析の検証（内部収益率（EIRR・FIRR）の算出）
15. 事業実施にあたっての留意点及び提言
  - 15.1 事業実施及び整備主体・体制にかかる留意点（詳細設計・入札・施工段階を含む）
  - 15.2 運営・維持管理体制にかかる留意点及び提言
16. 関連セミナー、本邦招聘の実施
  - 16.1 都市鉄道整備関連セミナーの実施
  - 16.2 本邦招聘による関連技術視察
17. 結論と提言のとりまとめ
18. ファイナルレポート作成

## 7 成果品等

- (1) インセプションレポート (2014年3月下旬)
- (2) インテリムレポート (2014年7月上旬)
- (3) インテリムレポート (2014年10月上旬)
- (4) ドラフトファイナルレポート(2014年12月下旬)
- (5) ファイナルレポート (2015年3月上旬)
- (6) デジタル資料集 (2015年3月上旬)

## 8 主要な分野及び評価対象予定者

- 1) 総括 / 都市鉄道計画（評価対象予定者）
- 2) 交通システム計画（評価対象予定者・語学力評価せず）
- 3) 需要予測 / 交通計画
- 4) 土木・施設計画（軌道、構造物）
- 5) 建築・設備計画（駅舎、付帯施設）
- 6) 信号・通信計画
- 7) 電気・機械計画
- 8) 運行基地・車輛基地計画
- 9) 車輛、保守機材計画
- 10) 駅付帯施設計画 / 結節点整備 / ユニバーサルデザイン計画
- 11) 施工計画・積算
- 12) 自然条件調査（地質、水文、気象、都市防災）
- 13) 地形測量調査
- 14) 環境社会配慮（環境アセスメント） / 気候変動緩和効果分析
- 15) 運営・維持管理計画 1（運営体制、人材育成）（評価対象予定者）
- 16) 運営・維持管理計画 2（施設整備、維持管理）
- 17) 資金計画・官民連携・PPP
- 18) 事業実施計画 / 事業評価
- 19) 経済・財務分析 / 事業経営
- 20) 業務調整 / 都市鉄道計画補助 / 広報PR

## 9 特記事項

- ・ 共同企業体の結成を認める予定
- ・ 2014年1月までにヤンゴン都市圏開発プログラム形成準備調査を実施済み
- ・ 2014年2月に予備調査実施予定。

注：本案件概要は予定段階のもので詳細については変更される場合があります。